

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 JXホールディングス株式会社

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下功夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 鈴木隆次

TEL 03-6275-5009

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,343,633	△7.3	△205,360	—	△171,471	—	△134,015	—
26年3月期第3四半期	9,003,589	11.8	201,738	49.4	255,901	36.3	131,879	43.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △80,452百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 261,520百万円 (133.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△53.90	—
26年3月期第3四半期	53.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,867,987	—	2,479,673	—	—	25.3
26年3月期	7,781,775	—	2,626,294	—	—	27.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,993,474百万円 26年3月期 2,135,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,870,000	△12.4	△275,000	—	△210,000	—	△210,000	—	△84.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。原油等の資源価格の下落に伴い、現在、上流部門を中心として関連資産の再評価を実施しています。評価結果にもとづき、減損損失等の決算への影響が生じる見込みとなった場合は、速やかにお知らせします。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	27年3月期 予想 155,000百万円	(64.2%)	220,000百万円	(20.2%)
	[<参考> 26年3月期 実績 94,400百万円		183,000百万円]	

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	2,495,485,929 株	26年3月期	2,495,485,929 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	9,040,810 株	26年3月期	8,981,945 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,486,474,554 株	26年3月期3Q	2,486,552,345 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成27年2月4日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も持ち直しの動きが継続するなど、緩やかな回復が続きました。

わが国経済については、消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり104ドルからスタートし、期の前半は概ね100ドル台で推移しましたが、8月には地政学リスクの緩和や世界経済の減速懸念などから下落を始め、11月には80ドルを割りこみ、さらには、同月末の石油輸出国機構による減産見送りが下落に拍車をかけ、期末では53ドルまで値を下げました。期平均では前年同期比11ドル安の94ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、中国経済の先行き不安などにより、総じて低位で推移しました。期初のポンド当たり301セントから、期の前半は緩やかに上昇しましたが、後半は原油安などを背景に下落が進み、期末は288セント、期平均では前年同期比15セント安の308セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の103円から横這いで推移しましたが、9月に米国の金利上昇観測から円安に転じ、11月には日本銀行による追加金融緩和の決定などを背景に円安が加速し、10-12月の平均では114円、期末で121円となりました。期平均では前年同期比8円円安の107円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比7.3%減の8兆3,436億円、経常損益は1,715億円の損失（前年同期は2,559億円の利益）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比24.1%減の1,205億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売量は、国内需要の構造的な減少が進行する中、ガソリンでは消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響を受け、また電力向け重油・原油では、電力需要の減退やLNG火力発電所及び水力発電所が稼働増となるなど、前年同期に比べ大幅に減少しました。マージンは、室蘭製油所の原油処理停止など、エネルギー供給構造高度化法[※]への対応に向けた余剰精製設備削減の動きを反映し、前年同期を上回る水準となりました。

石油化学製品事業については、マージンは、中国経済の減速を背景に市況が悪化する中、生産調整による改善に努めましたが、主力製品であるパラキシレンを中心に、前年同期を下回る水準となりました。

また、8月以降の急激な原油価格の下落に伴い在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の損失が2,938億円発生しました。（前年同期比3,876億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.4%減の7兆751億円、経常損益は2,949億円の損失（前年同期は1,126億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は11億円の損失（前年同期は188億円の利益）となりました。

※ エネルギー供給構造高度化法：化石燃料の有効利用を促進させるため、石油事業者に対して重質油分解装置の能力を原油の精製能力に対して一定以上の比率に引き上げることを義務付ける法律

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から、前年同期に比べ増加しました。また、暦年ベースの販売価格は、原油及び天然ガスの構成変化等により、前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、平成26年8月に、オーストラリア北西大陸棚海域 WA-435-P 鉱区において、原油を発見しました。また、ベトナム南部海上の 05-1b and 05-1c 探鉱鉱区において、ガス及びコンデンセート層を発見しました。同年12月には、英国北海における新規探鉱鉱区を7鉱区取得しました。

開発・生産事業については、同年5月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖 SK10 鉱区のラヤン油ガス田の開発移行について、マレーシア国営石油会社ペトロナスより承認を受け、平成28年の生産開始に向けて開発作業を行っています。また、同年5月に、Nippon Papua New Guinea LNG LLC を通じて参画するパプアニューギニアの PNG LNG プロジェクトは、LNGの第1船を出荷しました。さらには、同年12月には、英国北海に位置するキヌール油田において、原油の商業生産を開始しました。

そのほか、同年7月に、米国にて石炭火力発電所の燃焼排ガスから二酸化炭素(CO₂)を回収するプラントを建設し、回収したCO₂の油田への圧入により原油の増産を図るプロジェクトを開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.8%増の1,615億円、経常利益は操業費の増加などにより前年同期比32.4%減の550億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したものの、チリの出資鉱山の販売量が増加したことなどから、前年同期を上回る利益水準となりました。なお、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいては、平成26年7月に銅精鉱の第1船を出荷し、現在、安定的な操業体制確立に向けた努力を行っています。

銅製錬事業については、電気銅価格は、銅のLME価格の下落の影響はあったものの、円安の進行により前年同期を上回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン等のIT分野での需要増を背景に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、前年同期に比べ、銅、貴金属ともに増加しました。

チタン事業については、製品販売量は、昨年度より続く需要先での在庫調整の影響等により、前年同期並みとなりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.8%増の8,420億円、経常利益は前年同期比6.5%増の385億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.3%減の3,240億円、経常利益は前年同期比14.5%増の262億円となりました。

建設事業については、公共工事が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高589億円（前年同期は513億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益259億円等により、合計で284億円となりました。

また、特別損失は、電解銅箔事業及び家庭用燃料電池事業に係る構造改革費用180億円、減損損失112億円、投資有価証券評価損77億円等により、合計で471億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1,901億円となり、法人税等△548億円、少数株主損失13億円を差し引き、四半期純損失は1,340億円（前年同期は純利益1,319億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は、前期末比862億円増加の7兆8,680億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は、前期末比2,328億円増加の5兆3,883億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,298億円増加の2兆9,315億円となりました。
- ③ 純資産 当第3四半期末における純資産合計は、前期末比1,466億円減少の2兆4,797億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比2.1ポイント減少し25.3%、1株当たり純資産額は前期末比56.92円減少の801.74円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.17ポイント悪化し1.35倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成26年11月4日）発表した、通期の連結業績予想を以下の通り修正します。

本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場；110円（1-3月120円）、原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり83ドル（1-3月50ドル）、銅の国際価格（LME価格）；ポンド当たり294セント（1-3月250セント）を前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場；104円、原油価格；バーレル当たり99ドル、銅の国際価格；ポンド当たり316セント）

前回予想と比較して、原油価格が下落することなどから、売上高は10兆8,700億円（前回予想比8,500億円の減収）となる見込みです。

また、原油価格の下落に伴い、在庫影響による損失が拡大することなどにより、営業損益は2,750

億円の損失（前回予想比 3,800 億円の減益）、経常損益は 2,100 億円の損失（前回予想比 3,900 億円の減益）、当期純損益は 2,100 億円の損失（前回予想比 2,800 億円の減益）となる見通しです。在庫影響を除いた経常利益相当額は、原油価格の急落を受けた製品市況悪化による石油製品マージンの縮小等により、前回予想比 300 億円減益の、2,200 億円の利益となる見通しです。

なお、原油等の資源価格の下落に伴い、現在、上流部門を中心として関連資産の再評価を実施しています。評価結果にもとづき、減損損失等の決算への影響が生じる見込みとなった場合は、速やかにお知らせします。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円/株〔中間配当 8 円/株、期末配当 8 円/株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 29,666 百万円増加し、利益剰余金が 18,676 百万円減少しています。なお、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,733	243,713
受取手形及び売掛金	1,401,114	1,316,833
たな卸資産	1,797,189	1,588,766
その他	287,744	403,214
貸倒引当金	△2,196	△3,955
流動資産合計	3,765,584	3,548,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	960,203	957,121
その他(純額)	1,428,988	1,538,925
有形固定資産合計	2,389,191	2,496,046
無形固定資産	132,679	130,076
投資その他の資産		
投資有価証券	713,646	797,943
その他	791,043	905,893
貸倒引当金	△10,368	△10,542
投資その他の資産合計	1,494,321	1,693,294
固定資産合計	4,016,191	4,319,416
資産合計	7,781,775	7,867,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,486	764,817
短期借入金	1,079,713	1,085,040
コマーシャル・ペーパー	450,000	481,000
1年内償還予定の社債	30,480	42,480
未払金	687,043	847,900
引当金	32,916	26,983
その他	290,250	288,986
流動負債合計	3,454,888	3,537,206
固定負債		
社債	187,480	205,240
長期借入金	1,054,020	1,117,770
引当金	74,756	72,974
退職給付に係る負債	89,357	119,957
資産除去債務	86,763	112,697
その他	208,217	222,470
固定負債合計	1,700,593	1,851,108
負債合計	5,155,481	5,388,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,119,478	926,812
自己株式	△3,893	△3,920
株主資本合計	1,962,296	1,769,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,312	72,676
繰延ヘッジ損益	5,551	△2,055
為替換算調整勘定	113,204	150,944
退職給付に係る調整累計額	2,695	2,306
その他の包括利益累計額合計	172,762	223,871
少数株主持分	491,236	486,199
純資産合計	2,626,294	2,479,673
負債純資産合計	7,781,775	7,867,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,003,589	8,343,633
売上原価	8,389,482	8,134,058
売上総利益	614,107	209,575
販売費及び一般管理費	412,369	414,935
営業利益又は営業損失(△)	201,738	△205,360
営業外収益		
受取利息	2,373	2,111
受取配当金	22,901	30,072
為替差益	735	—
持分法による投資利益	39,143	32,455
その他	19,743	18,686
営業外収益合計	84,895	83,324
営業外費用		
支払利息	18,381	19,790
為替差損	—	12,765
その他	12,351	16,880
営業外費用合計	30,732	49,435
経常利益又は経常損失(△)	255,901	△171,471
特別利益		
固定資産売却益	10,872	25,855
その他	4,233	2,532
特別利益合計	15,105	28,387
特別損失		
固定資産売却損	1,832	502
固定資産除却損	5,723	5,432
減損損失	6,770	11,191
投資有価証券評価損	3,824	7,708
事業構造改革費用	—	18,044
その他	5,182	4,185
特別損失合計	23,331	47,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	247,675	△190,146
法人税等	90,893	△54,848
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	156,782	△135,298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,903	△1,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,879	△134,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	156,782	△135,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,335	23,723
繰延ヘッジ損益	△1,163	△8,330
為替換算調整勘定	62,200	31,980
退職給付に係る調整額	—	△345
持分法適用会社に対する持分相当額	18,366	7,818
その他の包括利益合計	104,738	54,846
四半期包括利益	261,520	△80,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,850	△88,023
少数株主に係る四半期包括利益	43,670	7,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	7,802,775	147,014	764,435	289,365	9,003,589	-	9,003,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,693	-	2,219	42,345	51,257	△51,257	-
計	7,809,468	147,014	766,654	331,710	9,054,846	△51,257	9,003,589
セグメント利益又は損失(△)	112,571	81,336	36,148	22,908	252,963	2,938	255,901

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,938百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額2,760百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	7,068,654	161,484	839,937	273,558	8,343,633	-	8,343,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,481	-	2,019	50,408	58,908	△58,908	-
計	7,075,135	161,484	841,956	323,966	8,402,541	△58,908	8,343,633
セグメント利益又は損失(△)	△294,883	54,962	38,488	26,219	△175,214	3,743	△171,471

(注1) セグメント利益又は損失の調整額3,743百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額3,530百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。